

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所
 コード番号 7187 URL https://www.j-lease.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長(氏名) 中島 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼執行役員(氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1241
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,631	13.9	55	380.6	44	—	23	286.5
2019年3月期第1四半期	1,431	20.4	11	△79.0	0	△98.4	6	△78.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 23百万円(144.9%) 2019年3月期第1四半期 9百万円(△65.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	2.64	2.58
2019年3月期第1四半期	0.68	0.66

(注) 2020年3月期第1四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,408	916	12.4
2019年3月期	7,033	893	12.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 916百万円 2019年3月期 893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,250	13.8	60	8.8	40	23.6	22	5.4	2.50
通期	7,050	15.9	270	5.3	220	4.0	150	27.8	17.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	8,795,200株	2019年3月期	8,792,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	60株	2019年3月期	60株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	8,794,606株	2019年3月期1Q	8,770,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるものの、米中の貿易摩擦をめぐる不確実性も依然として続いております。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、晩婚化の進行とともに単身世帯が増加傾向にあり、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要は底堅く推移しております。また、2020年4月に施行される改正民法により連帯保証人の保証限度額の設定が義務化されることも追い風となり、当社グループの主要事業である家賃債務保証サービスに対する需要は引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、家賃債務保証事業を核とした「生活サポートの総合商社」を目指し、積極的な営業活動を展開し、順調に売上を拡大してまいりました。経費面では、契約件数の増加に伴う代位弁済の増加により貸倒費用が増加したほか、中長期債権の削減を目的とした訴訟の実施に伴い訴訟関連費用が増加した一方で、業務効率化等により経費削減に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,631,117千円（前年同期比13.9%増）、営業利益は55,601千円（前年同期比380.6%増）、経常利益は44,870千円（前年同期比60.4倍）、親会社株主に帰属する当期純利益は23,194千円（前年同期比286.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(家賃債務保証事業)

家賃債務保証事業においては、市場シェアの拡大を目的とした既存店舗による売上拡大及びネットワークの拡充を図るとともに、事業者向けプラン「J-AKINAI」の拡販にも注力してまいりました。売上拡大に伴う代位弁済立替金の増加により貸倒引当金繰入額や訴訟関連費用が増加する一方、債権管理体制の強化に取り組むとともに、引き続き業務集約化及び効率化等により経費削減を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う不動産会社との協定件数は16千件（前年同期比12.8%増）、申込件数は44千件（前年同期比3.9%増）、前受保証料を含む保証料受取額は1,432,395千円（前年同期比15.1%増）となりました。

業績面においては、売上高は1,596,074千円（前年同期比14.3%増）、営業利益は57,727千円（前年同期比323.3%増）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業においては、引き続き増加が見込まれる海外からの外国人入居需要に対しての物件確保と集客に努め、賃貸仲介及びマンスリーマンションの運営を拡大いたしました。海外からの売買仲介が縮小いたしました。これらの影響も踏まえ、経費削減に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産仲介事業の売上高は34,370千円（前年同期比12.3%減）、営業利益は1,592千円（前年同期は営業損失2,066千円）となりました。

(その他)

その他においては、前期より開始しております医療費保証サービス等で構成されており、売上高は2,959千円、営業損失は3,922千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比374,772千円増加し7,408,386千円となりました。これは主に、代位弁済立替金の増加357,374千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比351,402千円増加し6,491,904千円となりました。これは主に、短期借入金の増加400,000千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比23,369千円増加し916,482千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加23,194千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント減少し12.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績が概ね順調に推移していることから、2019年5月13日付「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,836	1,077,005
未収保証料	691,770	450,599
未収手数料	27,167	30,398
代位弁済立替金	4,340,325	4,697,699
収納代行立替金	546,962	721,418
貯蔵品	12,749	11,678
その他	246,228	233,032
貸倒引当金	△1,118,000	△1,227,000
流動資産合計	5,644,041	5,994,832
固定資産		
有形固定資産	97,265	91,161
無形固定資産		
その他	288,129	286,905
無形固定資産合計	288,129	286,905
投資その他の資産		
繰延税金資産	835,819	868,464
その他	232,424	234,231
貸倒引当金	△64,066	△67,208
投資その他の資産合計	1,004,177	1,035,486
固定資産合計	1,389,572	1,413,554
資産合計	7,033,614	7,408,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,600,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	60,048	60,048
リース債務	19,063	13,585
収納代行未払金	831,461	840,676
未払金	368,094	339,821
未払法人税等	143,237	62,138
前受金	1,515,076	1,627,916
賞与引当金	88,254	43,700
その他	227,354	239,519
流動負債合計	5,852,590	6,227,405
固定負債		
長期借入金	179,904	164,892
リース債務	8,650	8,032
役員退職慰労引当金	34,127	34,764
長期末払金	16,846	8,273
資産除去債務	47,873	48,025
その他	510	510
固定負債合計	287,911	264,498
負債合計	6,140,501	6,491,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,096	713,172
資本剰余金	288,096	288,172
利益剰余金	△108,030	△84,836
自己株式	△49	△49
株主資本合計	893,112	916,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	24
その他の包括利益累計額合計	—	24
純資産合計	893,112	916,482
負債純資産合計	7,033,614	7,408,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,431,497	1,631,117
売上原価	323,683	381,728
売上総利益	1,107,813	1,249,388
販売費及び一般管理費	1,096,243	1,193,786
営業利益	11,570	55,601
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	10
受取保険金	—	917
償却債権取立益	176	72
その他	146	138
営業外収益合計	333	1,137
営業外費用		
支払利息	3,759	6,132
債権譲渡損	6,730	4,789
その他	671	947
営業外費用合計	11,161	11,869
経常利益	742	44,870
特別利益		
退職給付制度終了益	20,768	—
特別利益合計	20,768	—
税金等調整前四半期純利益	21,510	44,870
法人税、住民税及び事業税	43,190	54,331
法人税等調整額	△27,680	△32,655
法人税等合計	15,509	21,676
四半期純利益	6,001	23,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,001	23,194

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	6,001	23,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	24
退職給付に係る調整額	3,502	—
その他の包括利益合計	3,479	24
四半期包括利益	9,480	23,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,480	23,218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	39	4.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金は株主総会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家賃債務 保証事業	不動産 仲介事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,396,379	35,118	1,431,497	—	1,431,497	—	1,431,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,053	4,053	—	4,053	△4,053	—
計	1,396,379	39,171	1,435,550	—	1,435,550	△4,053	1,431,497
セグメント利益又は損 失(△)	13,636	△2,066	11,570	—	11,570	—	11,570

(注) 1. 売上高の調整額△4,053千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家賃債務 保証事業	不動産 仲介事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,596,074	32,083	1,628,157	2,959	1,631,117	—	1,631,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,287	2,287	—	2,287	△2,287	—
計	1,596,074	34,370	1,630,444	2,959	1,633,404	△2,287	1,631,117
セグメント利益又は損 失(△)	57,727	1,592	59,320	△3,922	55,398	203	55,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療費関連事業を含んでおりません。

2. 売上高の調整額△2,287千円については、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。